

# 2000年代における北海道宗谷管区の 教育研究活動の展開

米津直希・富樫千紘

---

## ●要約

少子高齢化や社会構造の変化の中で、それらの社会変化と学校状況に対応した教員の力量形成が、現代の学校教育における重要な課題として浮かび上がってきている。本稿は2000年代の北海道宗谷管区における取組の調査によって、同管区の実践の到達点及び課題を明らかにすることを通じて、今後の教員の力量形成のあり方についての示唆を得ることを目的としている。

北海道宗谷管区においては、管内規模での教育研究活動の継続と、そのことによる教員の力量形成への取組がなされてきた。そうした取組が2000年代以降生じた少子高齢化や学校統廃合などの現代的な課題の中で、どのように展開していったのかを明らかにし、今後の方向性を検討する。

## ●キーワード

教育研究活動

教員の資質能力

学校統廃合

少子高齢化

## はじめに

現在の日本社会は、社会の変化に応じた「人材」の育成を、より直接的に学校教育へと求める傾向にある。中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(2012年8月28日)は、グローバル化や少子高齢化などの急激な社会変化に伴って発生する諸課題に対し、これに即応した「人材」を育成するための「学び続ける教員像」の確立を求めている。これに対する当面の改善方策として、答申は大学における教員養成の充実化に重点を置きつつも、現職の研修等の改善方策の一つとして「校内研修や自主研修の活性化」を挙げている。

答申によれば、教員は、日々の教育実践、授業研究等の校内研修、他校との合同研修会、民間教育研究団体の研究会への参加、自発的な研修などで力量を身につけていくものである<sup>(1)</sup>。そもそも教員の自己研鑽の意欲は高く、自主的な資質能力向上の取組はこれまで日本の教育の発展を支えてきた<sup>(2)</sup>。しかしながら、学校の小規模化や年齢構成の変化などによってこれらの機能が弱まりつつあると指摘されており、答申は教育委員会においてこれらの取り組みを推進していく必要があることを説いている<sup>(3)</sup>。

答申においては教育委員会の役割を重視しているが、上述のようにこれまで教職員らによる自主的な研修活動が日本の教育を支えてきたことも述べている。答申の捉えたグローバル化や少子高齢化のような社会変化のみならず、学校現場の変化に対応した、自主的な研修のあり方の模索こそ重要な課題とみるべきだろう。

一方で、学校教育における教員研修機能低下の原因は、上記のような学校の小規模化や年齢構成の変化のみに限られたものではない。近年指摘されている非正規教員の増加は、学校教育における教員研修機能にかかわって重要な論点となる。非正規教員は現在の体系的な研修制度には含まれておらず、場合によっては研修自体を受けられない状況にある。自治体それぞれの取組として、現場の教員がサポートする場合や教育委員会が研修を用意する場合もあるが、必ずしも十分ではないとされている<sup>(4)</sup>。

全国の公立小・中学校の非正規教員は、2005年の8.4万人(12.3%)から2012年には11.3万人(16.1%)と増加しており、一方で正規教員数は59.7万人(2005年)から58.7万人(2014年)へと減少している<sup>(5)</sup>。背景にあるのは、国立学校準拠制の廃止によって教職員の給料・諸手当の金額を都道府県が決定できることになったこと、総額裁量制の導入による給与水準の引き下げから生じた財源で教職員数を増加させることができるようになったこと、義務教育費国庫負担金の減額により自治体負担が増加したことなど、政策動向によるものである<sup>(6)</sup>。

非正規教員の増加は政策動向による構造的な問題であるため、これらの政策が転換されない限り、今後も増加することが予想される。増え続ける非正規教員への研修の機会と、それらを各自治体においていかに保障するかという問題は、今後検討すべき重要な課題である。

以上のように、社会変化と学校状況に対応し、かつ教職員の身分に左右されない教員の力量形成のあり方の模索は、現代の学校教育における重要な課題としてみる必要がある。こうした課題に対して、北海道宗谷管区における管内規模での教育研究活動(以下、教研活動)の継続と、そのことによる教員の力量形成への取組は示唆的である。宗谷管内における取組は、教職員の力量形成のための努力が、管内的な教研活動を中心として60年以上続けられてきた。それらは子どもの学びを中心に据えながら、それぞれの時期の教職員の実態や実情に合わせて形を変えながら展開してきたものだった。

本稿の目的は、教職員の力量形成における、上記のような現代的な課題の視座から、2000年代の北海道宗谷管区における取組を調査することで、同管区の実践の到達点及び課題を明らかにすることと、今後の教員の力量形成のあり方についての示唆を得ることにある。

そのために、本稿では①宗谷管区における学校教育の状況（学校数、教員数等の変化等）について統計資料を用いて確認し、教員の力量形成にかかわる課題を明らかにする。そのうえで、②宗谷管内で継続されてきた教研活動が、この課題に対応してどのような取り組みを行ったのかについて、資料と関係者への聞き取り調査をもとに、歴史的経過から明らかにしていく。

なお、宗谷管内における教研活動の歴史的展開については、北澤祥子・徳田枝理「宗谷における教育研究活動の意義」（名古屋大学教育経営学研究室宗谷教育調査団『地域教育経営に学ぶ』第9号、2007年）の中で、戦後から2006年に至るまでの経緯が整理されている。本稿は、2006年度以降の管内における教研活動の「共同の広場」の構築までの経過について補足するための継続調査の意味も含んでいる。

## 第1章 宗谷管区における教育の統計的現況と課題

### 第1節 宗谷管区における人口動態と児童生徒数等の変化

宗谷管区は北海道の最北端に位置し、二つの離島（3町）と7市町村の、10市町村からなる（稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、幌延町）。2014年1月1日現在の人口は68,873人、世帯数は33,573世帯で、それぞれ半数以上が稚内市に集中している<sup>(7)</sup>。1995年から2014年までの推移をみると、人口、世帯数ともに減少傾向にある（表1）。

表1. 宗谷管区の人口動態

	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2014年 (平成26年)
世帯数	33,503	33,755	33,315	32,399	33,573
人口	89,473	83,602	78,452	73,447	68,873

表は、宗谷総合振興局 web サイト「人口指数表（昭和35年～平成22年）」（『宗谷の統計』ページ内）より筆者が抜粋。2014年の数値は、注7より抜粋している為、参考値。

一方、宗谷管区における小・中学校の児童生徒数は、2014年5月1日現在で、小学校3,391人、中学校1,677人である。1995（平成7）年以降の推移は図1の通りである。1995（平成7）年より小学校・中学校ともに減少しており、2008（平成20）年頃から、ほぼ横ばいになっているが、微減を続けている。

人口と児童生徒の減少割合を比較してみると、人口が1995年から約23%減であるのに対して、小学校児童数は約44%減、中学校生徒数は約48%減であり、少子高齢化が進行していることがわかる。

◆ 小学校・中学校の児童生徒の推移（各年5月1日現在）

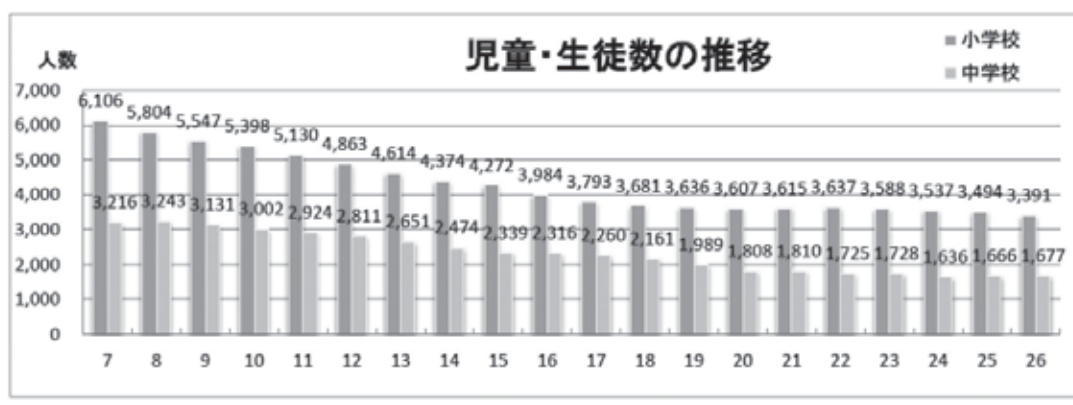


図1. 北海道教育庁宗谷教育局『平成26年度 宗谷の教育』（2014年6月）p.5より抜粋

2014年5月1日現在の学校数を見てみると、小学校42校、中学校25校で、それぞれ90%以上の学校がへき地等学校である（小学校97.7%、中学校96.0%）。さらに小中併置校1校（稚内西小中学校）が、2014年度いっぱい閉校することが決まっている。

以下の表2は、宗谷管区における小・中学校の学校数、学級数、児童生徒数、教員数の推移である。表の通り、児童生徒数の減少に伴い、学校数・学級数・教職員数は減少している。なお、2010年に小学校の学級数、児童数、教職員数、中学校の学校数、学級数、教職員数が微増したのは、幌延町が留萌管区から宗谷管区に移ったためである。

表2. 宗谷管区の学校状況

年	小学校				年	中学校			
	学校数	学級数	児童数	教職員数		学校数	学級数	生徒数	教職員数
1995	74	394	6106	656	1995	35	145	3216	393
1996	74	389	5804	662	1996	35	146	3243	392
1997	74	384	5547	664	1997	35	144	3131	385
1998	74	379	5398	653	1998	35	144	3002	391
1999	69(2)	365	5130	636	1999	35	147	2924	401
2000	69(1)	351	4914	604	2000	35	151	2840	397
2001	68(1)	339	4614	593	2001	35	150	2651	395
2002	62	324	4374	569	2002	31	140	2474	374
2003	62	325	4272	567	2003	31	135	2339	376
2004	61	316	3984	547	2004	31	130	2316	352
2005	59	310	3793	541	2005	31	133	2260	355
2006	56	297	3681	513	2006	31	136	2161	359
2007	55	293	3636	505	2007	30	130	1989	347
2008	52	284	3607	486	2008	28	122	1808	330
2009	49	271	3615	469	2009	26	115	1810	316
2010	47	277	3637	488	2010	27	119	1725	328
2011	46	273	3588	478	2011	26	116	1728	323
2012	45	270	3537	472	2012	26	112	1636	317
2013	44	272	3494	471	2013	25	116	1665	317
2014	42	266	3391	462	2014	25	115	1677	313

宗谷教育局『宗谷の教育』（平成7年～平成26年）をもとに、筆者が作成（学校欄の（ ）は休校数）。

## 第2節 市町村ごとの学校数、教員数の変化

市町村ごとの小・中学校の学校数、教員数の変化を表したのが次の表3である。

学校数をみると、稚内市では小・中学校ともに半減し、浜頓別は小・中学校合わせても3校にまで、中頓別では小・中学校合わせて2校まで減少している。他にも、豊富町、礼文町、利尻富士町など、小学校が半減している町もみられる。このように市町村単位の学校数が減少することは、たんに児童生徒数の減少に伴って学校数が減少した、という表面的な変化としてのみとらえることはできない。第2章で触れることになるが、市町村の学校数が減少することで、市町村単位での教科・教育研究の開催、充実化が困難な状況になったり、児童生徒の通学区域が拡大することで、教職員がかかわる地域が広域化したりと、教職員の置かれる状況に強い影響を及ぼすことになる。すなわち、宗谷管

表3. 宗谷管内における市町村ごとの学校数、教員数の推移

	稚内市				猿払村				浜頓別町				中頓別町			
	学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
1995	23	16	255	176	7	1	60	13	6	2	47	26	4	2	27	19
1996	23	16	261	172	7	1	60	14	6	2	47	27	4	2	27	21
1997	23	16	261	168	7	1	60	15	6	2	47	27	4	2	28	20
1998	23	16	249	170	7	1	59	15	6	2	48	28	4	2	28	18
1999	22(1)	16	248	175	7	1	57	15	6	2	47	26	3	2	24	19
2000	22(1)	16	242	170	7	1	47	15	6	2	45	27	3	2	23	20
2001	22(1)	16	232	173	6	1	44	14	6	2	44	23	3	2	23	20
2002	16	12	210	156	6	1	43	13	6	2	45	23	3	2	23	19
2003	16	12	209	157	6	1	42	12	6	2	44	24	3	2	23	18
2004	16	12	206	141	6	1	40	14	6	2	42	24	3	2	24	17
2005	16	12	199	146	6	1	41	14	6	2	44	19	3	2	22	17
2006	16	12	194	150	6	1	39	13	6	2	44	19	2	2	17	19
2007	15	11	189	144	6	1	39	12	6	2	43	20	2	2	18	18
2008	15	11	189	132	6	1	44	12	6	2	39	24	2	2	17	20
2009	15	11	193	124	6	1	45	12	6	2	38	26	1	1	12	12
2010	14	10	190	117	6	1	46	12	4	2	31	24	1	1	12	12
2011	14	10	189	115	6	1	45	12	3	1	33	16	1	1	13	12
2012	14	10	186	119	6	1	47	14	3	1	30	15	1	1	14	12
2013	13	9	172	119	6	1	48	13	3	1	30	14	1	1	14	12
2014	12	9	169	123	6	1	50	15	2	1	25	14	1	1	15	12
	枝幸町				歌登町				豊富町				礼文町			
	学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
1995	9	2	74	30	4	3	24	20	5	3	46	38	9	2	63	24
1996	9	2	78	30	4	3	24	20	5	3	48	35	9	2	61	24
1997	9	2	80	29	4	3	30	23	5	3	44	33	9	2	60	24
1998	9	2	77	28	4	3	32	23	5	3	42	36	9	2	61	25
1999	8(1)	2	72	29	4	3	32	23	5	3	43	37	8	2	58	26
2000	8	2	66	32	4	3	32	23	5	3	39	36	8	2	56	25
2001	8	2	68	32	4	3	30	22	5	3	43	32	8	2	55	29
2002	8	2	64	33	4	3	30	23	5	3	43	31	8	2	56	25
2003	8	2	61	31	4	3	28	26	5	3	43	32	8	2	60	26
2004	8	2	61	30	4	3	28	23	5	3	47	31	7	2	44	25
2005	8	2	63	31	3	3	24	23	5	3	47	32	6	2	45	26
2006	11	5	86	49					5	3	44	31	4	2	31	27
2007	11	5	87	49					5	3	40	27	4	2	32	27
2008	9	3	76	42					4	3	36	26	4	2	32	28
2009	9	3	73	44					3	2	30	23	4	2	31	26
2010	9	3	78	43					2	2	24	24	4	2	32	24
2011	9	3	75	45					2	2	25	23	4	2	31	26
2012	9	3	74	42					2	2	22	23	4	2	32	27
2013	9	3	80	43					2	2	22	25	4	2	34	26
2014	9	3	77	40					2	2	24	24	4	2	32	25

表3. 宗谷管内における市町村ごとの学校数、教員数の推移（続き）

	利尻町				利尻富士町				幌延町				合計			
	学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数		学校数		教職員数	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
1995	3	2	25	23	4	2	35	24					74	35	656	393
1996	3	2	23	24	4	2	33	25					74	35	662	392
1997	3	2	24	23	4	2	30	23					74	35	664	385
1998	3	2	24	24	4	2	33	24					74	35	653	391
1999	3	2	25	25	3	2	30	26					69(2)	35	636	401
2000	3	2	25	25	3	2	29	24					69(1)	35	604	397
2001	3	2	25	26	3	2	29	24					68(1)	35	593	395
2002	3	2	26	27	3	2	29	24					62	31	569	374
2003	3	2	27	27	3	2	30	23					62	31	567	376
2004	3	2	28	25	3	2	27	22					61	31	547	352
2005	3	2	28	26	3	2	28	21					59	31	541	355
2006	3	2	29	25	3	2	29	26					56	31	513	359
2007	3	2	30	24	3	2	27	26					55	30	505	347
2008	3	2	28	27	3	2	25	19					52	28	486	330
2009	2	2	21	28	3	2	26	21					49	26	469	316
2010	2	2	21	27	3	2	30	25	2	2	24	20	47	27	488	328
2011	2	2	19	27	3	2	27	25	2	2	21	22	46	26	478	323
2012	2	2	19	23	2	2	23	19	2	2	25	23	45	26	472	317
2013	2	2	18	24	2	2	26	19	2	2	27	22	44	25	471	317
2014	2	2	19	21	2	2	25	19	2	2	26	20	42	25	462	313

宗谷教育局『宗谷の教育』（平成7年～平成26年）をもとに、筆者が作成。表中、学校欄の（ ）は休校。歌登町は2006年に枝幸町と合併、幌延町は2009年に留萌管区から宗谷管内に移転している。

区の教職員は、数少ない教職員の中で（教科担当で見ればさらに少なく、1人しかいない場合もある）工夫しながら学校における諸活動の充実化を図りつつ、広域化した地域への対応を日々行わなければならない状況に置かれていると考えられる。換言すれば、宗谷管区における学校の状況は、教職員に高い力量を求めているともいえる。

### 第3節 教職員の平均年齢

以下の表4は、宗谷管区の教職員の平均年齢を示したものである。

表4. 小・中学校教諭の平均年齢

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
小学校	32.8歳	32.5歳	32.2歳	32.9歳	33.3歳	33.0歳	33.8歳	34.2歳	34.3歳	34.9歳
中学校	31.7歳	31.5歳	32.0歳	31.9歳	32.4歳	31.7歳	31.2歳	31.6歳	31.6歳	32.3歳
小中全教員	—	—	—	—	—	32.4歳	32.6歳	33.1歳	33.1歳	33.7歳

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
小学校	35.1歳	35.2歳	35.6歳	36.2歳	36.5歳	36.6歳	37.1歳	37.3歳	37.3歳	38.6歳
中学校	32.4歳	32.9歳	33.6歳	33.9歳	34.6歳	35.0歳	35.2歳	35.2歳	35.2歳	35.8歳
小中全教員	33.9歳	34.2歳	34.7歳	35.2歳	35.6歳	35.9歳	36.3歳	36.4歳	36.4歳	37.4歳

宗谷教育局『宗谷の教育』（平成7年～平成26年）をもとに、筆者が作成。小学校、中学校を合わせたものについては、1999年以前はデータなし。

表4からわかるように、宗谷管区における教員の平均年齢は低い。ここ20年でかなり上がってきているものの、全国平均の44.0歳（小学校）、43.9歳（中学校）<sup>(8)</sup>に比べると6歳以上離れている。年齢だけが力量を示すものではないが、教員としての経験を積むことは、教員の力量と深く関わっていると考えられる。

また、平均年齢が低いことは教員としての力量の問題にとどまらない。宗谷管内では、40代半ばほどから管理職受験をするのが一般的とされる。また30歳前後で学校づくりの要として力を発揮することが求められ、多忙な毎日を過ごす教員が増えてきているという。そのような中で、教育実践の交流や児童理解、教育技術の向上のために時間を使うことが困難な状況にあるという<sup>(9)</sup>。

以上のように、人口の減少と少子高齢化により学校数が減少したこと、以前から低かった教員の平均年齢の未改善などの要因によって、宗谷管区の教職員は、教科・教育研究や授業実践の交流など、みずからの教職員としての力量を高めるための活動において困難な状況にあるといえる<sup>(10)</sup>。次章ではこのような状況に対して、宗谷管区ではどのような取り組みによって改善を図ろうとしてきたのかについて述べる。

## 第2章 宗谷管内教育研究連携会議設立までの経過

### 第1節 宗谷管内教育研究50周年大会までの経緯

宗谷管内では、1953年に、各市町村研究会の協議会として、「宗谷管内教育協議会」が結成された。この年を宗谷における「教育活動元年」として、それ以降管内規模の教育研究活動の継続のための工夫と努力が続けられてきた。近年では「宗谷管内教育研究連絡協議会」（1978年に結成、通称「宗教連」）が市町村研究会のネットワークとしての役割を果たしていたが、1997年に発展的に解消することとなった<sup>(11)</sup>。当時は全国的な流れとして日本教職員組合が分裂した時期であり、その影響が宗教連にも波及した結果であった。これに伴い、それまでの市町村研究会を単位としていた団体加入制を改め、個人加入制による「宗谷管内教育研究協議会」（以下、宗教研）が発足した。この規約改定によって、各教員が所属団体にこだわらず、管内の教研活動へ参加することが可能となった。一方この後、「連携会議」（後述）が発足するまで、市町村研究会を基盤とした「学校」単位での「教育研究ネットワーク」は不在となった<sup>(12)</sup>。

これ以降は、宗教研が柱となり、管内研究活動が進められた<sup>(13)</sup>。宗教研は、会員と会員を結ぶ「管内ネットワーク」として機能するために、宗教研の市町村組織である市町村連絡会と連携しながら、教科サークルの交流促進やWeb上で情報提供を行うなどの活動を行った。より参加しやすい研究会への試みとして取り組まれた各地域ごとのブロック研究会や、講演会・講座などの「管内教育研究集会」を行い、管内教育の一翼を担っていた<sup>(15)</sup>。

2002年には宗教研の提唱により宗谷管内教育研究50周年大会が開催された。実施にあたっては実行委員会方式がとられ、委員会には校長会・教頭会など教育関係団体が参加した。これは1997年の宗教研の規約改定以降、初めての大規模な集会となり、参加者は約600名にもものぼった。この大会で行われた公開授業を通して、改めて実践の発信や研究の重要性が認識されることとなった<sup>(16)</sup>。

## 第2節 宗谷管内全教職員アンケート実施と宗谷教育推進諮問委員会「答申」

管内全体の「統一の広場」のない状態の中、宗谷管内では人口の減少と児童生徒数の減少が続き、それに伴う学校統廃合が進んでいた。2001年度から9年間で小学校15校、中学校8校が閉校し、管内小中学校に勤務する教職員数も減り続けた<sup>(17)</sup>。

その結果、町村によっては小・中各学校が1校ずつ、あるいは中学校が1校のみとなったため、市町村研が教科研究組織として十分に機能を発揮することが困難となった。さらに校内の教職員数の減少によって学校での教育研究が十分に行えなくなっていた（第1章参照）。このような状況から、管内規模の教育研究交流の場が必要とされていた。

このような状況の中、宗教研は宗谷教育推進諮問委員会を設置し、「今後の教育研究のあり方」に関するアンケートを、管内の全教職員を対象に実施した。自由記述形式で「宗谷管内の教育研究交流の推進について」「宗谷教研に対する要望意見」「教育課程づくりに関する要望や課題」の3項目について調査を行った<sup>(18)</sup>。その中では、市町村研が「小規模化して機能しづらい」との声が寄せられていた<sup>(19)</sup>。

このアンケート結果を受けて、2009年2月8日、宗谷教育推進諮問委員会から答申が発表された。答申の分析では、アンケート結果から得られた今後の「教育研究のあり方」にとっての重要な視点として、①「教職員の多くは、授業づくりや子ども理解を中心に日常の実践に即応する学び（研究活動）を望んでいること」②「その「学びの場」を職場の同僚や校内研修に求めていること」③「研究活動での改善の必要性の項では、個人研究自体の改善と答えた教職員が半数近くいること」の三点を挙げている。

答申では、この三つの視点を受けて、「管内的教育研究の共同の広場」（以下、共同の広場）が早急に求められていることを指摘している。そしてこれまでの管内研30回大会、40回大会、50回大会で出された教訓と成果を再度振り返り、学習することが必要であるとした。同時に、「今日的課題である学校間連携、地域ぐるみの子育て運動等を含む教育課程づくりを視点とした教育研究」に取り組むことを掲げた。

以上のことから、答申では宗教研が取り組むべき課題として、平成23年度（2011年度）の「共同の広場」である宗谷管内教育研究60周年記念集会開催の提唱を挙げた。呼びかけ文（アピール文）をだし、平成23年度（2011年度）までに「共同の広場」とは何かを追求し、「一つ一つの学校研究交流の活発化、市町村教育研究会の発展に寄与」することが重要だとした。同時に、答申では、宗教研に、教育関係団体の「共同の広場」づくりに向けた意見交換の場の設置を求めた。

## 第3節 宗谷管内教育研究大会開催の呼びかけ

2009年4月、宗教研は「宗谷管内教育研究60周年記念集会 開催の呼びかけ」を提唱した。そこでは、まず、50周年記念大会から引き継ぐ5つの教訓を掲げた<sup>(20)</sup>。

- ①開かれた教育研究の広場を創造する過程に於ける全ての教職員・行政関係者・地域父母の一致。
- ②児童生徒・学校・地域の実態を相互確認する中での実践上の多様性の尊重。
- ③新教育課程に対応した実践的研究の重視と矮小な研究理論至上主義の排除。



- ④個人研修・サークル研修・学校研修・行政研修など総合的な管内研修交流の保障。
- ⑤学校研究に於ける実践検証の重要性確認と授業づくりへの意欲の創出。

次に、60回集会の目的として、以下の4点を提案した。

- ①新学習指導要領の小学校本格的実施年にあたり、教育理念を踏まえた「生きる力の育成、年間授業時数の増加・確保、言語活動の充実、理数教育の充実、小学校における外国語活動の実施、小中一貫教育などを含む、新たな視点での指導計画づくりと、それに基づく学習指導の工夫改善にかかわる実践交流とあり方の研究を進めます。
- ②学校の方針・実践・評価・改善という「学校づくりサイクル」の視点にたった学校経営の実践交流とそのあり方の研究を進めます。
- ③教職員の力量向上への意欲が宗谷の各学校を支えています。教職員集団の質的向上を図る校内・地域およびサークル研究の内容とその体制のあり方の研究を進めます。
- ④子育てにさまざまな課題が山積している今日、子供の豊かな成長・発達をめざし、学校・家庭・地域の連携を強め、父母・地域と共に進める学校教育や、家庭と地域の教育力を高めるための実践交流とそのあり方の研究を進めます。

以上の提案の具体的な実施形態には、実行委員会方式を予定し、後援団体として宗谷教育局、宗谷管内教育委員会連絡協議会、宗谷管内PTA連合会、稚内市連合PTA、宗谷校長会、宗谷公立学校教頭会への依頼を予定していることが確認された。

宗教研の60周年記念集会提案を受けて、宗谷校長会が以下の「五つの視点」<sup>(21)</sup>に基づき、管内的教育研究活動の再開を提唱した。以後2年間、教育関係団体を中心に、管内的な教育研究の在り方について議論を進める時期に入った<sup>(22)</sup>。

<教育研究の広場を発展させる五つの視点>

- 1 全ての教職員・行政関係者・地域保護者の共同を作り出す。
- 2 児童生徒・学校・地域の実態を共有し、実践の多様性を尊重する。
- 3 自校の教育課程の想像・改善充実といった実践的研究を重視する。
- 4 個人研究、サークル研究、学校研究、宗谷教育研究所、稚内市教育研究所の研修活動、各種研究団体の研修活動、行政研修など、管内の研究・研修活動を総合的に促進する。
- 5 学校研究における実践検証の重要性を確認することと、教科研究・授業づくりの深まりを作り出すという研究活動の2本柱を共通にする。

#### 第4節 管内教育関係団体を中心とした議論の展開と提言

以後、宗谷校長会を中心に、管内的な教育研究の在り方についての議論が進められた。以下、その中で出された提言の内容について確認していく。

- (1) 宗谷校長会評議委員会「これからの宗谷の教育研究推進についての提言～すべての教育関係者

の総意と連携で課題解決を図りませんか〜」(2009年10月19日)

この提言の主旨では、①管内研究が市町村研究会を基盤に進められてきていること、②学校数の減少により、小・中各1校という町村も出てきていること、③市町村研究会相互の交流・連携が行われていないことから、管内規模での学校研究の交流や教科・課題別研究・研究サークルの育成が進んでいないこと、という現状が確認されている。そのうえで、管内の各地区では、さまざまな優れた教育研究が進められていることから、こうした実践を管内規模で学びあう場の設定が必要であることを指摘している。

そして、「これからの宗谷管内の教育研究を進める3つの提案」を行っている。

#### **提案①～学校研究を基盤とした研修を進め、管内規模でも交流しませんか**

教職員構成で若年層が多い当管内において、教師の力量を高める研修の役割は大きなものがあります。各種研修の中で、「学校研究」の充実を図ることが基本となり、学校力となります。また、「学校研究」は単独で機能させるより、サークルや市町村研究会、管内的な研究会での交流や共同研究等の相互関連を持たせた方が効果的です。現在教育研究の交流は市町村単位で行われていますが、より多くの教育情報を得るには、管内規模でも交流を進めることが有効ではないでしょうか。「学校研究」を互いに公開し、管内的に交流できるようにしていきませんか。

#### **提案②～市町村間の連携を進めると共に、全管的な連携を進めませんか**

現在、管内では単一町村での教育研究の成立が難しい問題を改善する方策として近隣町村が連携して研究を進めることが模索されています。利尻・利尻富士町では相互の町研組織が連携し、合同サークル日を設定したり、研究大会を交互に開催するなど、小規模のデメリットを連携によって克服しています。また、猿払・浜頓別・中頓別でも同様の取り組みが始まっていて、成果が期待されています。また、地理的に近隣との連携が難しい礼文では数年前から「幼小中高連携」を町一丸となって進め、大きな成果をあげています。市町村の垣根を越えた連携や小中連携など異校種間の連携は今後、重要性・有効性を増すのではないのでしょうか。また、こうした管内各地区での取り組みを相互に学びあうことも意義のあることではないのでしょうか。更に、市町村を越えた連携は、サークル研究の裾野を拡げ、単一町村では成立が困難な教科・課題別サークル研究も展開できる可能性が生じます。宗谷管内は今後も学校数の減少が見込まれることから、連携を管内規模にまで拡げた学びあいを進めていきませんか。

#### **提案③～管内の教育関係者の総意と連携で課題解決を図りませんか**

これからの管内の教育研究を進める上でいくつかの課題があります。例えば①「学校研究」の推進と交流のあり方②市町村間の連携と管内の連携③教科等管内サークルの育成④「幼小中高大連携」など異校種間の連携と管内交流⑤これからの管内複式教育研究のあり方(全道へき研の開催)⑥管内的規模の教育研究集会の開催などです。これらは、管内全ての教職員の共通理解を土台に、教育関係団体・教育関係者が連携することによって解決が可能です。そのためには、宗谷管内の教育関係団体・関係者が一同に会して理解しあう場の設定が必要であると考え「宗谷管内教育研究連携推進会議」(仮称)の開催を提案します。

(2) 宗谷校長会研究部「みんなで宗谷の教育研究を豊かにしていきましょう」(2009年12月18日)

この提案の主旨では、「管内全体で現状を改善できないか、という声が高まり、宗谷校長会は、市町村校長会・市町村教育研究会・教育長と懇談を重ね」たこと、その結果、「これからの宗谷の教育研究をより豊に進めていくため、すべての教職員・教育関係者の力合わせで現状を改善していく必要がある、との共通認識にたつことができ」たことが確認されている<sup>(23)</sup>。そして、「これからの宗谷管内の教育研究推進についての3つの提案」として、以下の三点が挙げられている。

まず、「提案①～学校研究の充実・教師力の向上をめざし、管内規模の交流・研究の場を」である。ここでは、日常の教育研修は「学校研究」が基本であること、「子どもの実態から出発し、学校全体としてどう高めていくか、みんなで学びあい、指導改善を進め『教師力』をつけていくのが『学校研究』」であることが確かめられている。そして、「学校研究」を管内全体で学びあうことで、「一つひとつの『学校力』を充実」させ、「教師力」を高めることが可能となるとして、「管内的な交流・研究の場を作り出すことにより、「学校研究」を広く公開し合い、学びあいを進め、「学校力」「教師力」の向上を目指します」と提案を整理している。

次に「提案②～教科研究の充実・異校種間の連携をめざし、全管的な学び合いを」である。ここでは、「市町村の垣根を越えた連携や異校種間の連携を、管内規模にまで広げること」が求められており、「管内規模の教科研究の場を設定したり、異校種間連携の学び合いを進めることにより、『学校力』『教科指導力』の向上を目指します」と提案を整理している。

最後に、「提案③～管内すべての教職員・教育関係者の総意と力合わせで課題解決を」である。ここでは、「『宗谷管内教育研究連携推進会議』(略称『連携会議』)を開催し、これからの宗谷の教育研究推進についてよりよい方向を目指し、協議を進めます」として、連携会議の開催が提案されている。

## 第5節 宗谷管内教育研究連携推進会議結成

2010年に出された、宗谷校長会の提言「楽しい学校・わかる授業をめざし、すべての子に確かな学力を保証する教育研究を」(2010年1月29日)では、「新生管内教育研究会」の大まかな構想が提言されている。

- |   |              |  |
|---|--------------|--|
| 1 | 名称           | 宗谷管内教育研究協議会  |
| 2 | 目的           | 管内の教育研究を活性化し、質を高め、その成果を学校の教育活動の改善充実につなげます。                           |
| 3 | 性格           | 学校研究・教科サークルを基盤とした市町村教育研究会が主体のゆるやかな連携組織とし、研究会開催・実践交流・サークル育成を主な活動とします。 |
| 4 | 運営           | 市町村教育研究会、各学校の主体性や自主性の尊重が大原則であり、研究テーマの強制や下部組織化する傾向が生まれないように運営します。     |
| 5 | 事業           |  |
|   | ①管内教育研究大会の開催 |  |
|   |              | ・学校研究の公開と学び合い  |
|   |              | ・教科研究部会、課題別部会による学び合い   |

②市町村研、学校研究への支援

- ・講師派遣
- ・交流の場や情報提供

③サークルの育成、講師や共同研究者の育成、教育講座の開催

④研究成果や資料の蓄積と提供

⑤各種研究組織との連携

6 組織

①構成団体

各市町村教育研究会・宗谷管内教育研究協議会・宗谷複式教育連盟・宗谷教育研究所・稚内市教育研究所・宗谷校長会・宗谷公立学校教頭会

②協力団体

稚内市、宗谷町村長会、宗谷教育局、地教委連部会、管内・市連 P、管内退職校長会

③役員会

会長・副会長・事務局長・事務局次長・会計・委員＝市町村研代表

7 加入 個人加入ではなく、市町村研究会ごとに参加

8 財政

①当面、事務局運営費として構成団体や協力団体に助成をお願いします。

②管内研究会の開催や講座開催などは、その都度参加者から参加費を集め運営します。

この提言発表の後、同年2月13日に行われた第3回宗谷管内校長会評議員会の名前で「新生管内教育研究会」に関する討議の呼びかけを行った。「新生管内教育研究会」は「宗谷管内教育研究連携会議」（仮称）とされ、年内に二度の連携会議準備会が開催された（第1回は7月16日、第2回は10月19日にそれぞれ開催）<sup>(24)</sup>。

二度の準備会では、連携会議の目的、性格、実施形態などが話し合われた。具体的には、連携会議の目的は「管内の教育研究を活性化し、質を高め、その成果を学校の教育活動の改善充実につなげるための協議や連携活動を行うこと」とされ、連携会議の性格は、「市町村研究会が主体のゆるやかな連携組織であり、研究会開催・実践交流・教科サークル育成などのサポートを主な活動とする」ことが確かめられた。さらに実施形態として、①当面の間、活動を宗谷校長会研究部が担うこと、②準備会の参加に至っていない町村・団体もオブザーバーとして参加できること、③準備会名で、連携会議の構想を管内全ての教職員・関係者に提起し、討議を呼びかけることが確認された<sup>(25)</sup>。

2011年2月5日、連携会議設立総会議案が出され、連携会議への参加団体の確認及び規約の承認が行われた。そして、同年5月、宗谷管内教育研究連携会議（略称「連携会議」）が正式に発足した。連携会議は、市町村教育研究会、宗教研、宗谷複式教育連盟、宗谷教育研究所、稚内市教育研究所、宗谷校長会、宗谷公立学校校長会により設立された<sup>(27)</sup>。連携会議の目的は、「宗谷管内の市町村教育研究会・各種教育研究団体および会員相互の連絡調整をはかり、管内の教育研究をより豊かに発展させることにより、教職員の資質の向上と学校教育の充実を目指す」<sup>(28)</sup>こととされた。

具体的な連携会議の活動として、以下の六点が挙げられた。①市町村教育研究会および管内的教育研究団体の連携促進、②管内規模の教育研究大会・教育講座の開催、③市町村教育研究会および学校

研究への支援、④教科別研究会の育成・支援、講師や共同研究者の育成、⑤各種教育研究団体との連携、⑥情報や資料の提供」<sup>(29)</sup>である。

今後は連携会議が、「①学校研究、教科研究、課題別研究の管内的な充実を目指す活動②市町村圏、宗谷教育研究所・稚内市教育研究所、宗谷複式連盟等、各種研究活動の連携を担っていく」<sup>(30)</sup>こととなった。

また、連携会議への加盟は、市町村研究会単位とされた。各市町村研の論議を踏まえ、その意向を大事にしながら管内全市町村加盟を目指すこととなった。全市町村加盟を目標として、連携会議発足後も市町村研を窓口とした「連携会議」についての学習会を管内的に行うこととなった<sup>(31)</sup>。発足当初は稚内・猿払・豊富・枝幸・中頓別・礼文・利尻の7町村が加盟しており、利尻富士・幌延・浜頓別の3町研についてはオブザーバー参加であった<sup>(32)</sup>。なお、2014年には利尻富士・幌延の2町研が連携会議に加盟している。

連携会議設立により、管内規模の教育研究集会の実施が可能となった。これを受けて、連携会議は2012年2月に管内教科学習会（於・稚内東小学校）を実施した。これには約70名が参加した<sup>(33)</sup>。

そして、同年2月に、宗谷校長会・宗谷教頭会・宗谷複式教育連盟・宗谷教育研究所・教育研究連携会議の連盟による「第一回宗谷管内教育研究大会開催の呼びかけ」（以下、「呼びかけ」）が出された。そこには、連携会議の三つの提案、「①学校研究の充実・教師力の向上をめざし、管内規模の交流・研究の場を」「②教科研究の充実・課題別研究の充実をめざし、全管的な学び合いを」「③管内すべての教職員・教育関係者の総意と力合わせで課題解決を」が掲載されている。この「呼びかけ」は、この三つの提案実現のため、管内教職員が集まって学び合う「第一回管内教育研究大会」の開催を呼びかけるものであり、研究大会のねらいとして、「管内の教職員が一堂に会して学び合うことにより、教育研究の質を高め、学び合いの成果を環流し、『学校研究』の一層の充実、教職員の指導力の向上をはかる」ことが掲げられた<sup>(34)</sup>。

同年11月、第1回宗谷管内教育研究大会（主会場：稚内中央小学校）を開催した。これには約600名の参加があった<sup>(35)</sup>。さらに翌年2013年9月、第2回宗谷管内教育研究大会（主会場：稚内南小学校）を開催した。この年には教科等研究会が発足し、教科研究の分科会が設けられた。第2回大会にも600名の参加があった<sup>(36)</sup>。

2014年、宗教研はその役割を終えたとして解散した。同年9月、第64回全道へき地複式教育研究大会宗谷プレ大会が行われ、複式校のない中頓別を除く管内全市町村9校で研究会が実施された<sup>(37)</sup>。そして同年11月、第3回宗谷管内教育研究大会（主会場：稚内東中学校）を開催した。ここには約640名の参加があった<sup>(38)</sup>。

## おわりに

以上、宗谷管区における学校や教職員の状況を概観し、2000年代以降の教研活動の展開を整理してきた。宗谷では管内規模の教育研究交流の場が、時代状況に応じて形を変えながらも継続して維持されてきた。そうした歴史を受け継いだ宗教研は、教職員の実情を把握しながら管内研の必要性を示す等、重要な役割を果たしてきた。この役割を果たすために、連携会議の発足は殊に重要なものであ

たといえる。

宗谷管内における教研活動全体の歴史の中では、「宗谷の教育研究の発展を目指す基本構想－現状の課題と発展方向－」（「宗教研構想」）（1982年）をはじめ、「授業づくり、学級づくり、学校づくり（三づくり）の実践的統一」の提唱、それ以後も教研活動の発展のための視点の確かめが継続的に行われてきた。それは、連携会議発足に至るまでに確認された、「教育研究の広場を発展させる五つの視点」に受け継がれていると考えられる。

本来的には、公教育の実践の場である学校の教職員には、絶えず教育研究を行い、その専門性を高めることが求められている。そうした意味で、教職員の教育研究の機会は保障されなければならない。そのような機会を、管内の教育関係者らが形を変えながらも継続し続けてきたことの意味を重くとらえる必要があるだろう。すなわち、この取り組みは教職員自らが、それぞれの教職員としての力量を身に着けていくことの意味を考えるものである。教職員の力量を形成するにあたって、教職員自らがすべき努力を示している取り組みだといえよう。

一方で、現代日本における学校教育への要求、及び進行する少子化によってもたらされる構造的問題は、現場での努力の範疇を超えうる問題として存在する。

教育に対する財源の縮小は、少子化を理由にしつつ学校の統廃合を進めることとなった。宗谷管区の学校も統廃合の対象となり、結果として、小規模校でありながら広範囲の地域を対象とした教育活動を行うこととなっている。そのような中で、「開かれた学校づくり」やそれに伴う地域の活性化への貢献など、求められる教育要求に対し少数の教職員で対応する必要に迫られている。

宗谷管内は、学校・家庭・地域の連携を歴史的に重視してきた地域として全国的にも認識されている。しかし、それらはこうした困難な状況だからこそ、それぞれの教職員の労働者としての権利保障も模索しつつ、教職員としての責務を追求してきた結果であり、「学校・家庭・地域の連携が成功している」と断定するのに憚られるほどの苦心がうかがえる。教職員の力量の形成においては、教職員自身の主体的な研修への取組と同時に、それを支える政策的・制度的な転換が模索されなければ、十分ではないと考える。

本研究において残された課題は、宗谷管内における教研活動のより詳細な調査と、宗谷管区外の地域の状況との比較、及びそれらを通じた教育政策の現場への波及を調査することにある。

前者においては、2000年代以降の教研活動の内容を、宗谷管内における教研活動の歴史の中でどのように位置づけることができるのか、今後の展開がどのように位置づくのかを、長期的な視点で把握することが必要となる。その際、学校研究と教研活動、すなわち教育課程と教研活動の接続がどのように位置づけられてきたのか、検討する必要があるだろう。このことは、教師個人の自主性、個別学校の自主性、一方で同じ地域としての共通性、その中で教研活動をどう考えるかということでもある。

後者においては、全国的な教育政策の動きが、学校教育においてどのように影響し、それに対してどのように現場が対応するのかについて調査し、教育政策の目的と課題を明らかにすることである。

## ●謝辞

本稿の執筆に際し、稚内北星学園大学教授坪内晃先生、稚内市教育研究所江川善次先生、宗谷管内教育研究連携会議事務局長相座豊先生、宗谷教職員組合書記長内藤修司先生に、聞き取り調査及び資料提供にご協力いただきました。また、宗谷教育局より資料提供にご協力いただきました。深く御礼申し上げます。

## ●注

- (1) 中央教育審議会答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(2012年8月28日、p.23)。
- (2) 同上。
- (3) 同上。
- (4) 「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第14回)議事録」(2012年6月19日)([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/084/gijiroku/1326179.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/gijiroku/1326179.htm)、最終閲覧2015年1月4日)より。
- (5) 「非正規教員の任用状況について」(公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議(第14回、2012年6月19日)資料3、p.1)。
- (6) 金子真理子「非正規教員の増加とその問題点—教育労働の特殊性と教員キャリアの視角から」(『日本労働研究雑誌』56(4)、2014年4月、p.42)。
- (7) 宗谷総合振興局 web サイト「住民基本台帳人口・世帯数」(『宗谷の統計』ページ内)より(<http://www.souya.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/toukei.htm>、2015年1月18日閲覧)。
- (8) 文部科学省「学校教員統計調査—平成25年度(中間報告)の結果の概要」より抜粋([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k\\_detail/1349035.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1349035.htm)、最終閲覧2015年1月4日)より。
- (9) 内藤修司「集い、学び合う活動を組織しよう」(『教育』2015年1月号、かもがわ出版、p.35)。
- (10) ここでは宗谷管区の状況と条件のみを勘案して述べており、全道、全国的な状況については比較していない。他の地域の状況との比較については他稿を予定している。
- (11) 戦後初期から宗教連結に至るまでの経過については、北澤祥子・徳田枝理「宗谷における教育研究活動の意義」(名古屋大学教育経営学研究室宗谷教育調査団『地域教育経営に学ぶ』第9号、2007年)を参照されたい。
- (12) 宗谷校長会評議委員会「これからの宗谷の教育研究推進についての提言～すべての教育関係者の総意と連携で課題解決を図りませんか～」(2009年10月19日)。
- (13) 同上。
- (14) 南宗ブロック、北宗ブロック、市街地ブロックの3つにわけて開催された(宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究年表」(事務局長相座先生より提供))。
- (15) 一方、複式教育に関する教育研究として、宗谷複式教育連盟(通称「宗複連」)の主催で「宗谷複式教育研究大会」が開催されていた。宗谷複式教育研究大会は、学校研究を基盤とした公開授業研究や講座・分科会を実施していた。宗教研では行えなかった、学校を単位とした教研活动を本大会が担っていた。ただし、この教研活动の対象となるのは、小規模・複式校のみであり、大規模校は含まれておらず、学校研究を基盤とした教研活动の実施は課題であった。
- (16) 前掲論文、北澤・徳田、p.33。
- (17) 宗谷教育推進諮問委員会「答申」(2009年2月8日)。
- (18) 宗谷教育推進諮問委員会委員長野口憲一・宗谷管内教育研究協議会会長・江川善次「アンケート調査の依頼」。
- (19) 前掲・宗谷校長会評議委員会「これからの宗谷の教育研究推進についての提言～すべての教育関係者の総意と連携で課題解決を図りませんか～」。
- (20) 宗谷管内教育研究協議会「宗谷管内教育研究60周年記念集会 開催の呼びかけ(案)」(2009年)。

- (21) 宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究年表」(事務局長相座先生より提供)。
- (22) 同上。
- (23) 宗谷校長会研究部「みんなで宗谷の教育研究を豊かにしていきましょう」(2009年12月18日)。
- (24) 連携会議準備会(宗谷校長会研究部)「宗谷管内教育研究連携会議 設立総会議案」(2011年2月5日)(於・中央小学校会議室)。
- (25) 同上。
- (26) 同上。
- (27) 宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究の足跡」(H26.12月改定)(事務局長相座先生より提供)。
- (28) 同上。
- (29) 同上。
- (30) 同上。
- (31) 前掲・宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究年表」。
- (32) 前掲・宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究の足跡」。
- (33) 前掲・宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究年表」。
- (34) 宗谷校長会会長江川善次・宗谷教頭会会長加賀誠・宗谷複式教育連盟委員長笹原秀泰・宗谷教育研究所長井村雅彦・教育研究連携会議会長菅野剛「第一回宗谷管内教育研究大会開催の呼びかけ」(2012年2月24日)。
- (35) 前掲・宗谷管内教育研究連携会議事務局「宗谷管内教育研究年表」。
- (36) 同上。
- (37) 同上。
- (38) 同上。

## ●英文タイトル

The Development of the Education Research Activities of the Soya, Hokkaido district

## ●英文要約

Among the changes in the aging population and social structure, competence formation of teachers corresponding to those of social change and the school situation, has been emerged as an important issue in modern school education. This report investigates education research activities of the Soya, and clarifies its terminus and issue. Through the examination, this paper try to get suggestions for competence formation of teachers.

In Soya, Hokkaido, education research activities of teachers have been continued to empower teachers through the activity. This paper clarifies how those activities unfolded, and examines future directionality in a modern problem after 2000.

## ●Key words

education research activities, the development of necessary competence for teachers, school consolidation, the declining birthrate and aging society